

令和8年度SNS相談事業業務委託仕様書

1 委託業務の名称

令和8年度SNS相談事業業務委託

2 業務の目的

近年、スマートフォンの普及等に伴い、多くの生徒の用いるコミュニケーション手段として、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）が圧倒的割合を占めるようになっており、教育相談を行うにあたって、電話以外のツールとして、SNS等を活用する必要性が高まっている。

いじめを始め、様々な不安やストレスを抱える県立高等学校の生徒に対し、SNSを活用した相談体制を構築することにより、教育相談体制の一層の充実を図る。

本事業では、インターネット及び相談業務に関する知識・技能を有する専門業者に業務を委託し、生徒の不安や悩みへの対応を行う。

3 業務の内容

- (1) SNSを活用して生徒からの相談を受け付け（生徒は委託業者から発行されたアクセスコードを用いて専用アプリをダウンロードし相談する）、その相談に対して臨床心理士や心理カウンセラーが対応する。
- (2) 相談対象生徒数を2,000名程度とする。
- (3) 相談対応時間は、土曜・日曜・祝日を含む週5日間以上の午後5時から午後10時までとする。相談対応時間外は、常時利用できる電話相談へ誘導するような相談体制を整備する。
- (4) 相談内容の危険度に対応してリスクレベルを分類し、リスクレベルの高い相談（生命に関わる緊急性の高いもの）は、速やかに県教育委員会と生徒の所属する学校に通報する。
- (5) 相談状況の報告を月に1回以上、県教育委員会と実施校に行う。また、委託事業完了時には1年間の相談状況をまとめた報告書を作成し教育委員会に提出する。

4 委託期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

5 その他

- (1) 受託者は、別紙2「情報セキュリティに関する特約条項」及び別紙3「個人情報取扱事務委託基準」を遵守すること。
- (2) 受託者は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。業務委託契約が終了した後も、また同様とする。
- (3) 受託者は、この委託業務に関して、法令を遵守し、誠実に業務を行うこと。
- (4) 受託者の負担する経費は、原則、全て当該委託料に含まれるものとする。
- (5) その他、この仕様書に定めのない事項については、受託者は県教育委員会と協議のうえ、決定するものとする。